

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第21期) 至 平成18年3月31日

サイバネットシステム株式会社

(941507)

目次

頁

第21期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第21期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦明
【本店の所在の場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	03-5978-5401
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	03-5978-5401
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	17,399,091
経常利益 (千円)	—	—	—	—	2,548,327
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,503,178
純資産額 (千円)	—	—	—	—	9,126,413
総資産額 (千円)	—	—	—	—	13,812,266
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	28,665.87
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	4,593.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	4,531.50
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	66.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	16.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,854,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△512,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,064,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	—	3,081,608
従業員数 (人)	—	—	—	—	360
(外、平均臨時雇用者)	(—)	(—)	(—)	(—)	(81)

(注) 1. 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,500,121	11,239,593	12,562,917	13,968,970	14,626,103
経常利益 (千円)	1,743,498	1,777,473	2,282,661	2,616,092	2,501,192
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	945,766	989,059	1,302,620	1,511,126	1,463,573
資本金 (千円)	995,000	995,000	995,000	995,000	995,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	108,000	108,000	324,000
純資産額 (千円)	6,286,801	7,063,238	7,843,624	8,314,797	9,086,782
総資産額 (千円)	9,392,966	10,664,021	11,628,476	12,236,991	13,042,181
1株当たり純資産額 (円)	174,633.37	195,455.79	73,261.73	78,928.36	28,583.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (—)	4,500 (—)	3,860 (2,000)	4,200 (1,200)	1,450 (700)
1株当たり当期純利益 (円)	28,093.47	26,728.60	11,693.79	13,528.03	4,510.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	11,556.96	13,282.17	4,450.04
自己資本比率 (%)	66.9	66.2	67.5	67.9	69.7
自己資本利益率 (%)	18.5	14.8	17.5	18.7	16.8
株価収益率 (倍)	12.5	5.8	26.7	23.4	29.0
配当性向 (%)	19.0	16.8	21.6	31.0	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,465	879,423	1,577,986	1,508,241	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△775,805	578,602	△3,403,650	190,323	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,366,793	△180,000	△501,150	△1,006,996	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,127,466	4,404,530	2,088,672	2,781,702	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (人)	188 (38)	219 (40)	227 (48)	251 (58)	285 (70)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については第20期までは関連会社がないため、第21期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第18期までは、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

4. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当額(1株当たり1,000円)が含まれております。

5. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、第19期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第二部上場記念配当額(1株当たり800円)が含まれております。
なお、第19期の1株当たり配当額のうち中間配当2,000円は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年3月期の年間配当は7,580円(中間配当2,000円、普通配当3,180円、記念配当2,400円)となります。
8. 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場記念配当額(1株当たり1,350円)が含まれております。
9. 平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、第21期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
10. 第21期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	リモート・コンピューティング・サービスおよびソフトウェア販売を目的として、東京都豊島区に、米国Control Data Corp. の日本法人である日本シーディーシー株式会社の100%子会社として、サイバネットシステム株式会社を設立。資本金1百万円。
昭和60年6月	資本金を25百万円に増資。
昭和60年9月	日本シーディーシー株式会社からサイバネットサービス事業等の営業権を譲り受ける。
昭和60年10月	資本金を1億円に増資。
平成元年4月	大阪営業所（現西日本支社）を大阪市中央区南船場に開設。 株式会社神戸製鋼所が当社の発行済全株式を日本シーディーシー株式会社から取得。 株式会社神戸製鋼所の100%子会社となる。資本金を4億円に増資。
平成6年3月	業容拡大に伴い、本社を東京都文京区に移転。
平成10年6月	業容拡大のため、大阪支社（現西日本支社）を大阪市中央区常盤町に移転。
平成11年10月	富士ソフトエービーシ株式会社が当社の発行済全株式を株式会社神戸製鋼所から取得。富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となる（現在の持株比率51.9%）。
平成12年7月	業容拡大のため、東京都文京区に本社別館を開設。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。 資本金を9億95百万円に増資。
平成14年8月	中部支社を名古屋市中区に開設。
平成15年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成16年12月	西希安工程模擬軟件（上海）有限公司を中華人民共和国上海市に設立。
平成17年4月	株式会社ケイ・ジー・ティー（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成17年8月	株式会社プラメディア（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。

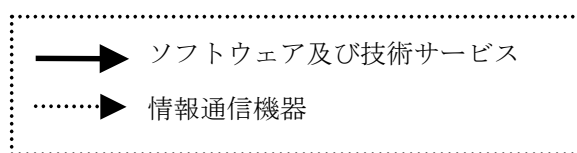
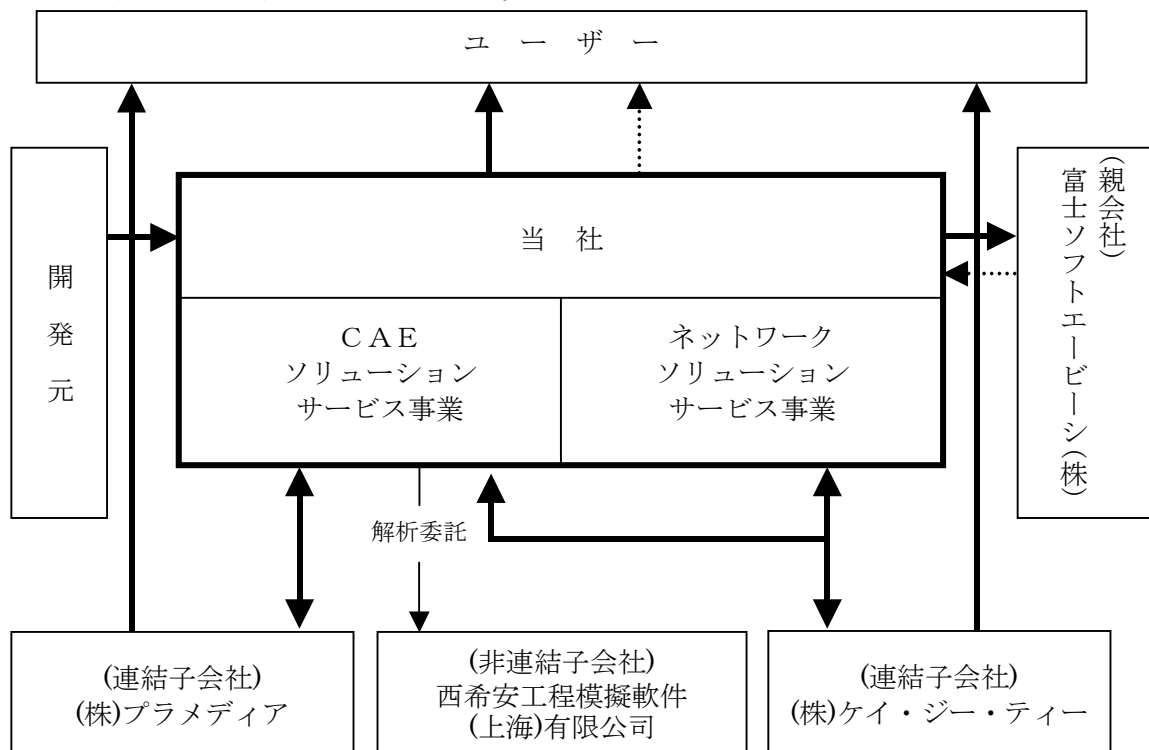
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（※1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトウェア株式会社にてソフトウェアの販売および技術サービスの提供を行い、富士ソフトウェア株式会社から情報通信機器を仕入れております。

※1 CAE：Computer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



各サービスにおける主な事業内容は次のとおりであります。

(1) CAEソリューションサービス

当社グループは、構造解析、音響解析、制御系解析、光学設計・評価、電子回路解析、プラスチック樹脂流動解析、創薬・生命工学分野、ナノテクノロジー分野等を支援する多岐にわたるCAEソフトウェア、それらCAE解析結果をアニメーション等により可視化するソフトウェア、および技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供しております。これらソフトウェアの一部は、CAD（※2）システムと連動して解析・シミュレーションを行うのに用いられております。当社が取扱っておりますCAEソフトウェアの主な種類と機能および適用事例は下表のとおりであります。この他、技術サービスとして、ユーザー教育・支援（セミナー、ユーザーカンファレンス、事例発表会の開催等）および受託解析サービス等を提供しております。また、提供ソフトウェアに伴う関連機器の販売等の業務も行っております。

- ※2 CAD: Computer Aided Designの略で、コンピュータによる設計支援システムであります。CADシステムには、主に図面作成に利用される2次元CADシステムとコンピュータの仮想空間に3次元形状を作成しながら設計を進めていく3次元CADシステムとがあります。

CAEソフトウェアの主な種類と機能	適用事例
有限要素法(※3)解析ソフトウェア 構造・振動・伝熱・電磁場・音場・圧電・熱流体の解析等	自動車の振動・騒音問題、発電用タービンの熱問題、AV機器の冷却問題、携帯電話の落下問題の解析等
音響解析ソフトウェア 純粋な音響解析および構造物の振動と音場の連成解析等	車室内音響解析、エンジンルーム内音響解析、家電製品のノイズ検証等
汎用数値解析ソフトウェア 制御系設計・信号処理・DSP/通信システム設計・金融工学・データ解析等	自動車用エンジンの制御システム開発、自動車の車両運動性能開発、通信アルゴリズム開発、金融商品のポートフォリオ分析、一般技術計算等
光学解析、照明解析ソフトウェア 光学設計・解析評価・照明解析・最適設計・薄膜計算等	カメラレンズの設計、光通信モジュールの設計、コピー機の光学設計、CD/DVDの光学設計、プロジェクター、ヘッドランプ、液晶ディスプレイのバックライト等の設計・解析等
電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム デジタル/アナログ回路解析・高周波回路設計・回路解析の最適化・電磁場解析等	ブラシレスDCモータ(※4)のシミュレーション、アンプ回路解析、PCBレイアウト(※5)、プレーナ回路(※6)の電磁場シミュレーション等
プラスチック射出成形、ブロー成形、押し出し成形、レンズ成形等	自動車の内外装、エンジン周り部品、家電・精密機械製品筐体、飲料ペットボトル、家庭用ゲーム機、プラスチックレンズ、LSIを組み込んだ多層3次元回路基盤等の設計・解析等
蛋白質と化合物の最適化ツール、化合物高速検索ツール等	新薬開発のシミュレーション等
分子エレクトロニクス解析	大容量メモリー、大容量ディスク、燃料電池等の設計・解析等
可視化ツール等	自動車、重工、家電製品の流体、熱、構造等の解析結果の可視化、気象解析結果の可視化、医用画像処理等

※3 有限要素法: 構造物の変形や応力を解析するために、対象面を小さな領域(要素)に分け、1つ1つの要素の変形等を解析し、それらの要素を全部組み合わせることによって、構造物全体の変形等を解析する手法であります。

※4 ブラシレスDCモータ: 直流電圧を加えると回転する冷蔵庫やエアコンなどに使われているモータをDCモータといい、ブラシレスDCモータとは、回転子(回転機の回転部分)に電流を流すブラシが無いものをいいます。

※5 PCBレイアウト: プリント基板(=PCB、printed circuit board、電気回路が組み込まれている板)に載せるICチップや配線を配置する作業をいいます。

※6 プレーナ回路: 平面的な回路を意味し、高周波回路で利用する回路であります。

(2) ネットワークソリューションサービス

端末エミュレータ(※7)、パソコン資産管理・ライセンス管理・ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティソフトウェア、ネットワーク管理ツール、および技術サービスを提供しております。また、グローバルネットワークによるWeb会議サービスの提供をしております。更に日本版SOX法対応内部統制(※8)管理システムの提供も行っております。

※7 端末エミュレータ: パソコンに大型ホストコンピュータの専用端末機の機能を持たせるソフトウェアであります。

※8 日本版SOX法対応内部統制: 相次ぐ会計不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するため、米国のサーベンス・オクスリー法(SOX法)に倣って、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化を求める日本の法規制のことであります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士ソフトウェア ーシ株式会社 (注)	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理システムの 設計・開発・販売並 びにその運営管理、 保守等	53.1	当社商品の販売および技術サー ビスの提供 情報通信機器の購入 グループバンク制度を利用した 余資運用

(注) 富士ソフトウェアーシ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1.	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケイ・ジ ー・ティー (注) 2. 3.	東京都 新宿区	100,000	CAEソリューション サービス事業 ネットワークソリューション サービス事業	100.0	資金の貸付 営業上の取引 役員の兼任2名
株式会社 プラメディア	東京都 中野区	45,000	CAEソリューション サービス事業	95.0	営業上の取引 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ケイ・ジー・ティーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,699百万円
	(2) 経常利益	108百万円
	(3) 当期純利益	100百万円
	(4) 純資産額	244百万円
	(5) 総資産額	1,120百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
CAEソリューションサービス事業	259 (48)
ネットワークソリューションサービス事業	46 (12)
全社(共通)	55 (21)
合計	360 (81)

- (注) 1. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
285 (70)	33.8	5年8ヶ月	6,909

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、アルバイトを含んでおります。
3. 平均年間給与は、最近1年間の1人当たり平均で、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末と比べ従業員数が増加したのは、当事業年度において採用活動を行ったことにより50名増員したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調に推移する企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業界におきましては、IT（情報技術）基盤の整備に積極的に取り組む企業が見られ、投資も堅調に推移する一方、納期、価格、セキュリティにおける厳しい要求およびROI（投下資本利益率）重視の高まりなど顧客ニーズへの的確な対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客の抱える問題の解決と付加価値向上に結びつく多様なソリューション提案を積極的に推進してまいりました。加えて将来を見据え、自社開発製品の販売、産学共同研究への積極的参画、人材育成への投資、中国子会社の立ち上げに注力すると共に、平成17年4月に株式会社ケイ・ジー・ティーを、同8月には株式会社プラメディアをそれぞれ株式取得により子会社といたしました。

また、当期は当社の創立20周年にあたり、記念イベントを実施することにより社員の結束を強め、更なる飛躍につながる年となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は173億99百万円となり、営業利益は23億1百万円、経常利益は25億48百万円、当期純利益は15億3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の区分ごとの概況は以下のとおりであります。

【CAEソリューションサービス】

CAEソリューション分野では、自動車・電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系、光学系およびエレクトロニクス系の各ソフトウェア販売は堅調に推移したものの、想定した売上高には至りませんでした。一方、サービスビジネスの拡大をはかるべく受託解析部門の強化、各種応用セミナーの実施により、サービス収入は大きく伸ばすことができました。以上の結果、売上高は143億83百万円となりました。

【ネットワークソリューションサービス】

ネットワークソリューション分野では、セキュリティ対策ソフトウェアが堅調に推移しましたが、ビジネスプロセスマネジメント（BPM：業務効率向上を支援するソフトウェア商品群）は開発元の方針転換により十分な営業活動ができませんでした。また、PC接続ソフトウェアは市場の飽和感もあり想定した売上高には至りませんでした。以上の結果、売上高は30億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は30億81百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億54百万円のプラスとなりました。これは、主に法人税等の支払い11億42百万円があったものの、税金等調整前当期純利益24億97百万円の計上、仕入債務の増加2億57百万円、減価償却費1億50百万円および売上債権の減少1億5百万円等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円のマイナスとなりました。これは、主に、有価証券の取得と償還による純収入1億33百万円があったものの、新規連結子会社の取得2億57百万円および無形固定資産の取得3億35百万円、有形固定資産の取得82百万円の支出により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億64百万円のマイナスとなりました。これは、ストックオプションの権利行使による収入1億64百万円があったものの、主に、短期借入金の返済4億10百万円、自己株式の取得2億77百万円および株式配当金5億32百万円の支払いにより減少したものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業 (千円)	7,125,306	—
ネットワークソリューションサービス事業 (千円)	2,285,207	—
合計 (千円)	9,410,514	—

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業	15,134,123	—	2,882,179	—
ネットワークソリューションサービス事業	2,982,098	—	130,485	—
合計	18,116,222	—	3,012,665	—

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス事業 (千円)	14,383,429	—
ネットワークソリューションサービス事業 (千円)	3,015,662	—
合計 (千円)	17,399,091	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、一貫して科学技術計算およびエンジニアリングの分野で先端的なシステムおよびソフトウェアならびにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタル・エンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、日本の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

- ① 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。
- ② 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアおよびサービスの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
- ③ 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
- ④ 次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。
- ⑤ 市場成長性を期待できるネットワークソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ネットワークソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
- ⑥ 当社グループ製品が、海外開発元や中国子会社等を通じて欧米やアジア市場に、「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
- ⑦ コンプライアンス推進に取り組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、全世界的で先端的かつ信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、過去の長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

(2) 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占、短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、開発元の被買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

(3) 情報漏洩リスク

業務上、お客様等の個人情報や機密情報を受領する場合がありますが、当該情報が漏洩した場合には、お客様等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、物理的、システムのセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

(4) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、海外の開発元から直接調達しており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

(5) 人材確保

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、特に「ものづくり」においては欠かさない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。

このため、当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を新たに設け、中長期における人材確保に注力してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約は次のとおりであります。

相手先	契約の概要	契約の名称	契約締結年月日
The MathWorks, Inc. (マスワークス社)	同社のソフトウェア製品 (MATLAB等) を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア 販売店契約	平成13年12月10日
ANSYS, Inc. (アンシス社)	同社のソフトウェア製品 (ANSYS等) を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	販売店契約	平成12年 5 月 29日
Optical Research Associates (オプティカルリサーチアソシエイツ社)	同社のソフトウェア製品 (CODE V等) を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア 販売店契約	昭和60年 8 月 12日
WRQ, Inc. (ダブリュアールキュー社)	同社のソフトウェア製品 (Reflectio n等) を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	販売店契約	平成11年 3 月 3 日
Epiance Inc. (エピアンス社)	同社のソフトウェア製品 (Epiplex 等) のソースコードの利用権を取得し、同製品を国内の顧客に対して販売する契約を締結しております。	ソフトウェア開発 および販売店契約	平成18年 1 月 17日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、制御設計、通信アルゴリズム開発、構造解析、熱解析、回路設計、光学／照明設計、可視化技術、射出成形技術など当社グループの主要分野におけるCAEソフトウェアの機能向上を課題とし、研究機関、教育機関とのソフトウェアに関する共同研究が主体であります。

当社グループは、ノウハウの提供等による研究参加とともに、ソフトウェアによるシミュレーション実験およびその検証とその有効性評価ならびに多くの応用例を得ることを目的としており、その成果を販売活動および当社グループの技術力向上に役立てております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に次のとおりであります。なお、当連結会計年度において49,687千円の研究開発費を支出しております。

- (1) 「高周波回路設計におけるティーチングメソッドの確立をテーマにした電気通信大学電気通信学部情報通信工学科および湘南工科大学工学部電気電子メディア工学科との共同研究」

従来から実施されている高周波回路設計の技術者向けセミナーは、理論のみで構成されており、不満の声が高いものでありました。当研究では、シミュレータによる具体的検証作業を導入した新しいティーチングメソッドを開発し、実践に基づいた高周波回路設計技術者への啓発活動および高周波回路設計システム Microwave Officeの市場開拓ならびに顧客によるソフトウェア購入を目指すものであります。当メソッドを導入したセミナーを大手エレクトロニクスメーカーにおいて実施し、従来の手法では得られなかった効果が検証されております。

- (2) 「シャント血管音を一例とした生体雑音の発生メカニズムに関する桐蔭横浜大学工学部医用工学科との共同研究」

シャント手術は、動脈と静脈をつなぐことで、静脈の血流を強くして、腎不全治療のための血液透析をしやすくする目的で行われます。医師は患者のシャント部分の音を定期的に聴き、音により状態を判断しますが、経験の差により判断が異なる上、第三者に音を伝えにくく、定量的な基準を明示できないという問題がありました。

これに対し、桐蔭横浜大学工学部医用工学科では、ウェーブレット変換（シャント音の周波数分析）による評価を提唱し、有限要素法解析ソフトウェアANSYSの流体解析と構造解析の連成機能を用い、この妥当性を証明しようとするものです。

これまでの研究で定性的な傾向は把握できることがわかっており、共同で9つの論文を学会等に発表してきました。今後は、人工血管を用いた実測を利用しながら、さらに解析および評価精度を高めるために研究を継続いたします。

- (3) 「動的問題の構造最適化における目的関数と設計変数選定に関する和歌山大学教育学部との共同研究」
動的問題の構造最適化では、目的関数として設定した振動パラメータが目標値となるように構造パラメータを修正・決定します。目的関数として設定する振動パラメータには、固有振動数、振動モード係数、周波数応答関数の振幅値等があり、構造パラメータには、質量密度、ヤング率、形状寸法等があります。しかし、目的関数として設定した振動パラメータの種類と、修正する構造パラメータの組合せによって、最適化された構造が異なります。そこで、特に振動モードが密集する周波数帯域において、振動を低減させるための適正な目的関数の設定と、構造パラメータの選定に関する基礎的検討を継続しております。
- (4) 「有限要素法解析ソフトウェアANSYSによる電子部品の信頼性評価解析と信頼性データベースシステムの開発を目的とした横浜国立大学およびアンシスジャパン社との共同研究」
近年重要となっている電子機器における熱サイクル疲労破壊に関する信頼性評価手法技術の向上を目的として、ANSYSを用いたBGA (Ball Grid Array) /CSP (Chip Size Package) 、リード部品、チップ部品について熱疲労解析を行い破壊メカニズムについて検討すると共に、メカニズムに基づいた信頼性データベースの構築に取り組んでいます。特に、多数の構成要素による影響因子の煩雑さからメカニズムが非常に不明瞭となっている為、実験計画法や研究室で提案しているCAP技術をANSYSと組み合わせることによって破壊メカニズムの解明を図りました。結果として、BGA等の複雑な構造における破壊メカニズムを解明することができ、結果を高精度な応答曲面法を用いて整理することによって信頼性データベースを開発することに成功しました。今後は、より詳細に破壊プロセス(き裂進展や界面破壊)を信頼性評価に取り入れることによって更なる信頼性評価の向上を目指してまいります。
- (5) 「CAEを活用した複合領域問題に対する解析・設計手法の確立を目的とした、東京工業大学大学院理工学研究科梶原研究室との共同研究」
機械システムにおいては、構造・振動解析、制御系設計、システム全体の最適化等、様々な技術が融合され、CAEを駆使した高度な解析・設計技術が要求されております。具体的な手法の確立を目指した共同研究において、以下の3つの論文を発表・講演いたしました。
- ①スマート構造の複合領域最適化による振動・騒音の抑制
アクチュエータと構造を一体化させたスマート構造と、次世代構造システムに対して、構造-制御-音響の同時最適化を行うことにより、効率良い騒音抑制法を確立いたしました。
- ②スマート構造システムの多目的最適化
スマート構造を用いて振動を抑制する際、性能と制御エネルギー(コスト)という相反する要求に対して、トレードオフ分析と意思決定を明確にする多目的最適化と呼ばれる手法を適用して、振動制御に対して新たな考え方を示しました。
- ③振動絶縁問題に対する多目的最適化
自動車のサスペンションをモデルにした振動絶縁問題に取り組む際、乗り心地と操縦安定性という相反する目的に対し、多目的最適化を適用し、適用に当たっての注意や課題に対して、一考察を提示いたしました。今後も、理論的な検討、具体的なアプリケーションへの展開、新たな解析・設計手法の開発を目的とした震動、制御、最適化をキーテクノロジーとして継続していきます。
- (6) 「最先端の技術を音響解析に適用した東京大学大学院新領域創成科学研究科佐久間助教授等とのパッケージソフトウェア自社開発プロジェクト」
CAEマーケットでは各分野において、「いかに大規模な問題を取り扱うことができるか」ということがソフトウェアの使用者である技術者、研究者の最大の関心事となっております。また、ソフトウェアを開発する側にとっても最も強力な競争優位性を獲得できるという点において、大規模問題を扱えるかどうかということが、最大のテーマとなっております。そのような中、今回開発を進めている汎用音響解析ソフトウェア「WAON」では、FMBEMというソルバーを採用しており、これはRokhlin氏等により確立されたFMA (Fast Multipole (Fast Multipole Algorithm; 高速多重極展開法) というアルゴリズムを境界要素法(BEM)に適用したものであります。本手法では、解析対象物(要素)をセルと呼ばれる複数のグループに分けて取り扱います。本来、全ての要素同士の関係を記述する必要があり、そのシステムマトリックスがフルマトリックスになってしまう従来の境界要素法に比べ、FMBEMでは、その記憶容量および計算時間を大幅に短縮することが可能となります。このFMBEMの研究において、佐久間助教授は先駆者の一人であり、また、現在世界的に見ても本手法を採用した汎用音響解析ソフトウェアは例がないと思われまます。
- 今後は、ユーザの要望を取り入れたバージョンアップを続けて行い、更には、将来的には完全自社開発であるそのGUIを活用して、他の最先端技術をこのGUIに統合していくことも検討することができます。

(7) 「新機能性材料ERゲルの基本性能に関する慶應義塾大学大学院理工研究科との共同研究」

ERF (Electro Rheological Fluid) は、流体内に発生する電界により、粘性が変化する機能を持つ流体であります。ER粒子を流体内で一定密度に保つことが難しく、その欠点を解消するため、ER粒子をゲル材に含ませた新機能性材料ERゲル (Electro Rheological Gel) が開発されました。これにより、ゲル電界により表面の摩擦特性が変化し、スライド機能を持つ工作機械への応用が期待できます。この共同研究では、有限要素法解析ソフトウェアANSYSを用い、スライド面片側だけにのみ電極を配置した各種電極パターンでのERゲル内静電場分布を、三次元モデルにて数値解析を行い、それぞれの実験と共に評価いたしました。

(8) 「形状記憶合金デバイスの磁場・超弾性解析システム、導電性高分子デバイスの電気化学・力学解析システム、連続体損傷力学に基づく構造寿命予測計算システム等の開発を目的とした東京大学生産技術研究所との共同研究」

ANSYS/EMAGの磁場解析機能と東京大学生産技術研究所で開発した形状記憶合金の超弾性変形解析プログラムの統合化を行い強磁性形状記憶合金および形状記憶合金コンポジットアクチュエータを解析、またANSYS/EMAGの電場解析機能と東京大学生産技術研究所で開発したイオン導電性高分子の電気化学・力学挙動の有限要素解析プログラムの統合化を行いイオン導電性高分子アクチュエータを解析、ANSYS/Structuralの応力解析機能と東京大学生産技術研究所で開発した損傷力学ベースの数値材料試験シミュレータを統合化を行い機械部品、構造物の疲労寿命予測を行いました。これらの成果については2005年 Japan ANSYS Conferenceなどで発表を行っています。

(9) 「未破裂脳動脈瘤の評価に関する、東京慈恵会医科大学、早稲田大学、東亜大学との共同研究」

未破裂脳動脈瘤とは、脳動脈の分岐部にできる、破裂しないままで存在している動脈瘤 (コブ) のことを言います。未破裂脳動脈瘤は突然破裂し、くも膜下出血を生じる可能性があります。くも膜下出血が生じると約30-50%の人が死亡すると言われております。患者の脳動脈瘤がいつ破裂するか、あるいは破裂しないかの予測は現在の医学水準では困難であると言われており、動脈瘤の大きさや形から医師の経験と判断で治療方針が決定されています。

東京慈恵会医科大学脳血管内治療センター、早稲田大学理工学部機械工学科、東亜大学医療工学部医療工学科と当社および当社グループ企業である株式会社ケイ・ジー・ティーは、この治療方針決定のひとつの指標として、動脈瘤の形状に対し、血液の流れをシミュレーションする事により破裂の可能性を評価する研究を行っています。

CT、MRI、血管撮影装置等の医用画像から、株式会社ケイ・ジー・ティー製ソフトウェアである「Real INTAGE」で未破裂脳動脈瘤の三次元立体画像データを作成し、「ANSYS CFX」でそのデータを流体解析し評価を行っています。

すでに、脳血管内治療学会やASNR (米国神経放射線学会) で基礎的な研究成果を発表し、今後は、更なる精度向上を行い実用化に近づけてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載のとおりであります。

(2) 次期の見通し

平成18年度におけるわが国経済は、海外需要も堅調に推移し、輸出の増加による企業収益の拡大、設備投資の拡大という景気メカニズムが働き、安定的な成長を展開するものと思われます。当社グループとしましては、従来にもまして高付加価値、高品質のサービスを提供し、新規顧客開拓ならびに顧客満足度の向上を図ることにより、下記業績を達成すべく努力していく所存であります。

[平成18年度（平成19年3月期）連結業績見通し]

売上高 202億00百万円（前年同期比 16.1%増）

経常利益 27億00百万円（前年同期比 6.0%増）

当期純利益 15億65百万円（前年同期比 4.1%増）

(注) 上記の連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成18年度（平成19年3月期）連結業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、117円/米ドルを想定したものであります。

(3) 今後の方針について

今後の方針については、第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、419,185千円であり、主なものは電子機器関係69,348千円、市場販売目的ソフトウェア286,389千円であります。この市場販売目的ソフトウェアへの設備投資は、ネットワークソリューション事業において、日本独自の要望に対する製品の機能アップをより迅速に行うためであります。

また、当連結会計年度において、販売権につき除却を行い、その金額は39,535千円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	その他	合計	
本社(東京都文京区)	CAEソリューションサービス事業 ネットワークソリューションサービス事業	生産設備	25,626	84,216	374,151	411	484,405	120 (35)
本社別館(東京都文京区)	CAEソリューションサービス事業	生産設備	38,249	61,180	18,156	—	117,586	126 (28)
西日本支社 (大阪市中央区)	CAEソリューションサービス事業 ネットワークソリューションサービス事業	生産設備	12,976	13,452	1,153	—	27,582	28 (5)
中部支社(名古屋市中区)	CAEソリューションサービス事業	生産設備	10,226	14,812	—	—	25,038	11 (2)
合計			87,079	173,660	393,461	411	654,612	285 (70)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	その他	合計	
(株)ケイ・ジー・ティー	本社 (東京都新宿区)	CAEソリューションサービス事業 ネットワークソリューションサービス事業	生産設備	4,249	12,607	38,752	598	56,207	58 (11)
(株)プラメディア	本社 (東京都中野区)	CAEソリューションサービス事業	生産設備	1,308	1,215	1,230	444	4,199	13 (-)

- (注) 1. 上記の建物の金額は、全て建物附属設備であります。
 2. 臨時従業員数は従業員数の()内に年間の平均雇用人員を外書で表示しております。
 3. 上記の事業所は全て賃借中のものであります。年間賃借料は次のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料(千円)
本社	東京都文京区	144,783
本社別館	東京都文京区	111,140
西日本支社	大阪府中央区	24,497
中部支社	名古屋市中区	48,635
(株)ケイ・ジー・ティー 本社	東京都新宿区	66,188
(株)ケイ・ジー・ティー 西日本営業所	大阪府中央区	4,300
(株)プラメディア 本社	東京都中野区	3,404
合計	—	402,951

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	324,000	324,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	314 (注)5.	289 (注)5.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,826 (注)1.5.	2,601 (注)1.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり32,039 (注)1.	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,039 資本組入額 16,020 (注)1.	同 左
新株予約権の行使条件	(注)4.	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6.	同 左

(注) 1. 平成16年1月23日および平成17年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

4. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものといたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権の相続は認めないものといたします。
 - (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものといたします。
5. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
6. 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものといたします。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	771 (注)5.	763 (注)5.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,313 (注)1.5.	2,289 (注)1.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり140,333 (注)1.	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,333 資本組入額 70,167 (注)1.	同 左
新株予約権の行使条件	(注)4.	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6.	同 左

(注) 1. 当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格と資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的となる株式数の調整を行うことができるものとします。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

4. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものといたします。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権の相続は認めないものといたします。
 - (3) その他の権利行使条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものといたします。
5. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
6. 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要し、質入その他一切の処分は認めないものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月31日 (注) 1	1,000	9,000	595,000	995,000	909,000	909,000
平成14年3月20日 (注) 2	27,000	36,000	—	995,000	—	909,000
平成16年1月23日 (注) 3	72,000	108,000	—	995,000	—	909,000
平成17年7月20日 (注) 4	216,000	324,000	—	995,000	—	909,000

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格：1株につき 1,600,000円

引受価格：1株につき 1,504,000円

発行価額：1株につき 1,190,000円

資本組入額：1株につき 595,000円

2. 株式分割

平成13年12月18日開催の取締役会の決議により、平成14年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成14年3月20日をもってその所有する普通株式1株につき4株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

3. 株式分割

平成15年10月30日開催の取締役会の決議により、平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年1月23日をもってその所有する普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

4. 株式分割

平成17年4月21日開催の取締役会の決議により、平成17年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年7月20日をもってその所有する普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	32	37	41	—	8,940	9,088	—
所有株式数 (株)	—	37,549	3,354	169,184	18,570	—	95,343	324,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	11.59	1.03	52.22	5.73	—	29.43	100.00	—

(注) 「個人その他」には、自己株式が7,730株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフトエービー株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	168,075	51.88
資金管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,107	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,925	1.83
井上 恵久	東京都世田谷区	4,402	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,282	1.32
資金管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,026	1.24
サイバネットシステム社員持株会	東京都文京区大塚2-15-6	3,686	1.14
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャスディック トリーティ アカウント	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	3,002	0.93
[常任代理人]株式会社みずほコーポレート銀行 ユナイテッドネーションズ. フォーザユー. エヌ. ジ エー. エス. ピー. エフ., ア ユー. エヌ. オーガ ン, スモールキャップエン	1251, AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, NY10020-1104 U. S. A.	2,515	0.77
[常任代理人]株式会社三菱東京UFJ銀行			
井口 忠之	東京都練馬区	2,430	0.75
計	—	209,450	64.65

(注) 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式7,730株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.39%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 7,730	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,270	316,270	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	324,000	—	—
総株主の議決権	—	316,270	—

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
サイバネットシステム株式会社	東京都文京区大塚 2-15-6	7,730	—	7,730	2.39
計	—	7,730	—	7,730	2.39

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①平成15年6月24日定時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および監査役ならびに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4、監査役 2、従業員 220
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②平成16年6月25日定時株主総会決議

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、従業員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月1日決議)	2,000	320,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000	277,998,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	5,382	507,281,805
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,487

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながらも、業績に連動した配当を行ってまいります。

当社は、これらの基本方針に基づき、当期は1株につき700円の間配当を実施致しました。また、期末配当につきましては、1株当たり750円とさせていただきます、合計1株当たり1,450円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は32.1%となりました。

内部留保金は、財務体質の強化を図るだけでなく、新規ソリューション領域の開拓、将来の新規事業展開等、本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって株主の期待に応えていく所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	(2,500,000) (※1) (625,000)	(412,000)	(415,000) [1,200,000] (※2) [409,000]	[429,000] 398,000	368,000 (※3) 183,000
最低(円)	(1,290,000) (※1) (322,500)	(125,000)	(150,000) [378,000] (※2) [265,000]	[271,000] 295,000	307,000 (※3) 104,000

(注) 1. 当社株式は、平成13年10月31日から平成15年8月25日までは、日本証券業協会に店頭登録されており、平成15年8月26日から平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部に上場されており、平成16年9月1日以降は市場第一部に指定を受けております。

2. 株価は、平成15年8月25日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成15年8月26日から平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるもので[]表示をしており、平成16年9月1日以降は市場第一部におけるものであります。

3. 当社は、平成14年3月20日をもって普通株式1株につき4株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、(※1)印は、株式分割による権利落後の株価であります。

4. 当社は、平成16年1月23日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、(※2)印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5. 当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っており、(※3)印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	129,000	136,000	149,000	153,000	134,000	138,000
最低(円)	117,000	115,000	129,000	126,000	104,000	112,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
代表取締役社長	—	田中 邦明	昭和38年1月13日生	平成10年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 応用ソフトウェア営業部担当部長 当社応用ソフトウェア営業部部長 当社営業技術部門統括 当社営業技術本部応用システム第1事業部事業部長 当社取締役営業技術本部応用システム第1事業部事業部長 当社取締役営業技術部門担当兼応用システム第1事業部事業部長 当社取締役事業部門統括 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	476
専務取締役	—	三平 久悦	昭和39年1月9日生	昭和59年4月 平成11年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月	富士ソフトウェア株式会社 (現富士ソフトウェア株式会社)入社 当社出向 取締役社長補佐 富士ソフトウェア株式会社 IT事業本部副本部長 当社転籍 取締役情報統括 当社取締役情報管理統括 当社取締役情報管理統括兼経営企画室室長 当社取締役情報管理統括 当社専務取締役(現任)	248
常務取締役	—	高橋 宏	昭和27年3月3日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月	富士ソフトウェア株式会社入社 当社出向 公開準備室室長 当社転籍 公開準備室室長 当社経営企画部部長 当社企画管理本部副本部長 当社取締役企画管理本部本部長 当社取締役管理部門統括 当社取締役コーポレート部門担当 当社常務取締役(現任)	100
取締役	事業部門担当	今村 達	昭和24年4月17日生	平成8年6月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	エムシーエムアジアパシフィック株式会社 入社 代表取締役 当社入社 当社営業技術部門統括ネットワークソリューション部担当 当社ネットワークソリューション部統括部長 当社取締役ネットワークソリューション部統括部長 当社取締役事業部門担当 当社取締役メカニカルCAE事業部事業部長(現任)	3
取締役	事業部門担当	溝口 陽一	昭和38年9月23日生	昭和61年4月 昭和62年1月 平成9年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	品川燃料株式会社入社 当社入社 当社ANSYS営業部部長 当社メカニカルCAE事業部副事業部長 当社メカニカルCAE事業部事業部長 当社応用システム第2事業部事業部長 当社取締役応用システム第2事業部事業部長(現任)	872

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	事業部門担当	重光 貴明	昭和42年2月15日生	平成2年4月 住商リース株式会社入社 平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社応用システム第1営業部部長 平成16年4月 当社応用システム第1事業部副事業部長 平成17年4月 当社応用システム第1事業部事業部長 平成18年6月 当社取締役応用システム第1事業部事業部長(現任)	4
常勤監査役	—	野村 吉晴	昭和18年12月20日生	平成4年11月 キャビティ日本支社入社 営業部部長 平成7年6月 当社入社 平成11年6月 当社営業企画部部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社取締役営業技術部門担当兼営業企画部担当兼情報システム部部長 平成15年4月 当社取締役営業技術本部本部長兼メカニカルCAE事業部事業部長 平成15年6月 当社常務取締役営業技術本部本部長兼メカニカルCAE事業部事業部長 平成15年7月 当社常務取締役営業技術本部本部長兼メカニカルCAE事業部事業部長兼応用システム第2事業部事業部長 平成16年4月 当社常務取締役営業技術部門統括兼メカニカルCAE事業部事業部長兼応用システム第2事業部事業部長 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	528
監査役	—	河野 松彦	昭和16年7月30日生	平成7年6月 富士ソフトウェア株式会社 (現富士ソフトエービーシ株式会社)入社 取締役横浜事業所所長 平成11年10月 同社取締役八王子事業所所長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 富士ソフトエービーシ株式会社取締役 IT事業本部副本部長 平成13年6月 同社常勤監査役 当社監査役 平成14年6月 当社常勤監査役 富士ソフトエービーシ株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	329
監査役	—	立田 三彦	昭和20年11月21日生	昭和50年10月 立田公認会計士事務所所長(現任) 昭和55年3月 至誠監査法人代表社員 平成13年6月 当社監査役(現任)	188
監査役	—	小木曾 雅浩	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 株式会社ダイエー入社 平成5年2月 株式会社ダイエー情報システム (現富士ソフトD I S株式会社)出向 平成13年4月 同社管理本部経営計画部部長 平成13年12月 同社転籍 平成15年4月 富士ソフトエービーシ株式会社出向 同社管理本部経営企画部課長 平成17年1月 同社管理本部経営企画室室長 平成17年5月 富士ソフトエービーシ株式会社転籍 同社管理本部経営企画室室長 平成18年4月 同社管理本部経営企画部部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					2,748

(注) 監査役 立田三彦、小木曾雅浩は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

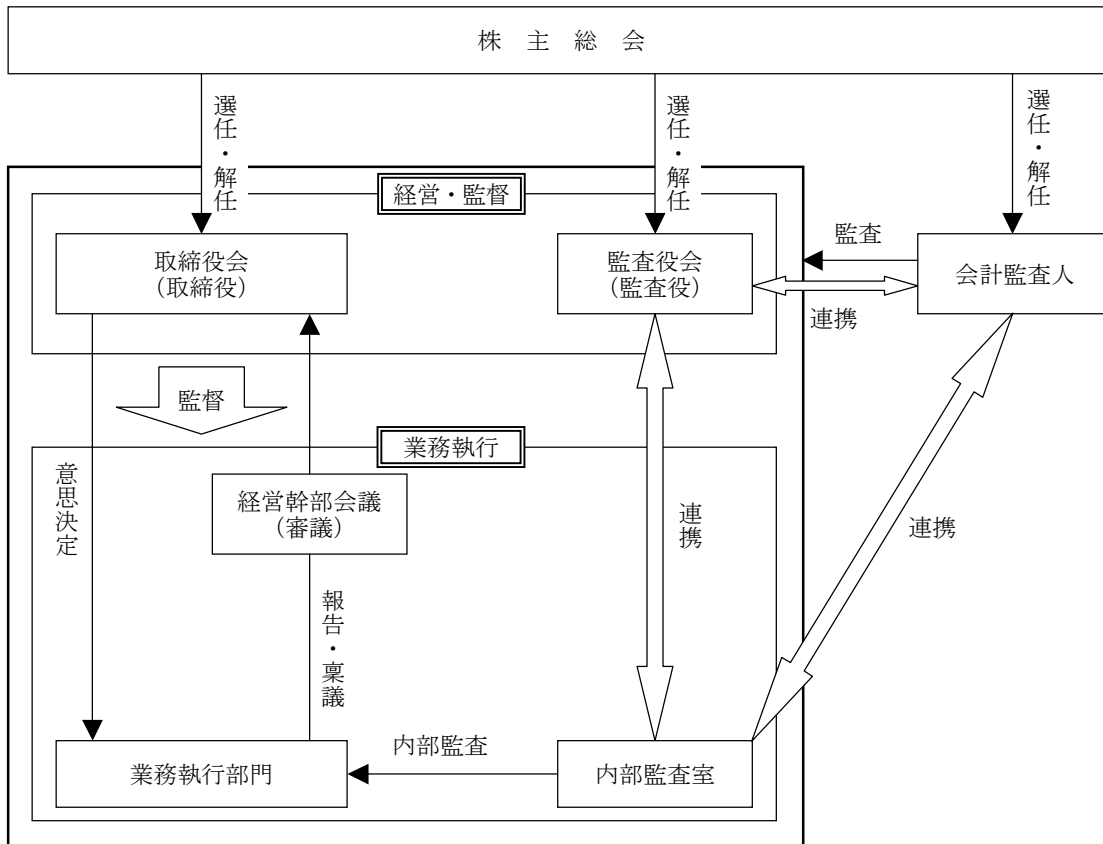
当社は、行動指針に「透明性の高い経営の実施」と「高い倫理観をもちよき市民の一員としての行動」を掲げております。これは、社員、お客様、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー、そして株主の皆様に対する基本姿勢でもあります。当社はコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方として行動指針を尊重し、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化に努めております。法令遵守に関しては、「コンプライアンス行動指針」を制定して全役員・社員向けに小冊子を配布し、高い倫理観を浸透させてリスク管理および牽制ができる組織づくりに努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は4名の監査役（常勤1名、非常勤3名）から構成され、内2名が社外監査役（内1名は公認会計士）で構成しております。取締役会は、取締役5名で構成しております。

②会社の機関の内容および内部統制システムの図



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、平成18年4月25日に開催された定時取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しております。

イ. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会において取締役会規則を制定し、この規則に定める基準に従って会社の重要な業務の執行を決定する。
- 2) 取締役の職務執行を監督するために、月1回の定期取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、各取締役は、業務執行状況を報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。
- 3) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は、取締役会への出席、取締役に対する意見聴取を通じて取締役の職務執行状況を、監視、監督する。
- 4) コンプライアンス体制の基礎として、取締役および使用人が実践すべき行動の基準を定めたコンプライアンス行動指針を制定しており、その徹底を図る。
- 5) 「内部通報者保護に関する規程」を定め、監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備する。

ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程にもとづき、関連資料とともに、これを少なくとも10年間保管するとともに、適切な方法、かつ、検索容易な状態で確実に保存・管理することとする。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・経営幹部会議議事録
- ・稟議書
- ・契約書
- ・会計帳簿、計算書類
- ・事業報告
- ・税務署その他の行政機関、証券取引所に提出した書類の写し

ハ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1) 取締役は、サイバネットグループの業務執行に係るリスクとして、以下に掲げるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任者についての体制を整えることとする。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・内部統制リスク
- ・法令違反リスク
- ・情報漏洩リスク
- ・災害等のリスク
- ・その他事業継続に関するリスク

2) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に食い止める体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、原則として月2回開催する取締役会メンバーおよび使用人たる経営幹部で構成される経営幹部会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。

2) 取締役会の決定にもとづく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行の手続きの詳細について定めることとする。

ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス行動指針を定め、コンプライアンス諸規定を整備する。

2) 「内部通報者保護に関する規程」を定め、監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備する。

3) 業務執行に係る適法性を確保または契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、その窓口を総合管理部内に置く。総合管理部は、必要に応じて顧問弁護士等と協力し、これにあたる。

4) セクシャルハラスメントの防止および排除、または問題解決を図るため、「セクシャルハラスメント防止規程」にもとづき、社内に専用のホットライン（W-Line）を設置する。

5) その他労働条件、就業上の不安や悩み等に対する相談に対応するホットライン（K-Line）を設置する。

6) 内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を置く。

7) 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化ならびに個人情報の保護に努める。

ヘ. 当社グループ（当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団）における業務の適正を確保するための体制

1) サイバネットグループ各社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針として、サイバネットグループ行動指針を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規定を定めるものとする。

2) グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」を定め、当社への決裁、報告制度により子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

3) 当社取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社監査役に報告するものとする。

- 4) 子会社が、当社からの経営管理、指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社監査役に報告するものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。
- 5) 親会社からの当社に対する経営管理、指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上の問題があると認められた場合には、親会社の監査役に報告するものとする。また、親会社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。

ト. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を整備し、監査役の求めに応じ、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の独立性を確保するため、監査役補助者の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定するものとする。
- 2) 監査役補助者は、内部監査室の専任者とし、業務の執行にかかる役職を兼職しないこととする。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、注意喚起や再発防止等必要に応じて直ちに経営幹部会議において報告する。
- 2) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期について定めることとし、当該規定にもとづき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- 3) 「内部通報者保護に関する規程」およびホットラインについて、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- 4) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報者保護に関する規程、ならびに各種ホットライン、内部監査室の独立性、有効性に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

④内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直下に内部監査部門として内部監査室（1名）を設けており、内部統制管理や事務管理の実態と問題点の把握に努めるとともに、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。また、内部監査室には、専任者を配置しており、毎年の監査計画にもとづき内部監査を実施しております。監査は四半期毎に1回以上実施しており、その都度その結果を取締役と同時に全監査役に配信し、意見を求めております。同時に、内部監査室長は常勤監査役と監査内容につき意見交換をすることにより、内部統制向上に努めております。また、必要に応じて監査役は内部監査室と連携して内部監査に立ち会うことがあります。

⑤会計監査の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人を選任しており、監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は長坂隆、村山憲二であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補7名、その他1名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

⑥会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、当社の平成15年6月24日の定時株主総会決議による新株予約権を付与しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行、監督機能等を強化する目的として、会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家よりそれぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。また、法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、「コンプライアンス行動指針」のしおりを配布すると共に、社内研修を実施して、法令遵守に対する認識の共有化と行動指針の周知徹底を実施しております。なお、年1回の割合で顧問弁護士による幹部社員向けコンプライアンスセミナーを実施しコンプライアンス企業文化確立を啓発しております。

また、情報セキュリティ・個人情報保護方針として当社グループでは、事業活動を通じて得た顧客情報を最重要資産のひとつとして認識するとともに、個人情報の保護・情報資産のセキュリティを適正に維持することを社会的責務であると認識し、当社グループの重要かつ継続的な経営課題として取り組みます。当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化と個人情報保護に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における取締役および監査役の報酬内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	6名	77,503	3名	13,320	9名	90,823
利益処分による役員賞与	6名	74,492	1名	2,000	7名	76,492
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	7,480	—	—	1名	7,480
計	—	159,475	—	15,320	—	174,795

- (注) 1. 平成16年6月25日開催第19回定時株主総会の決議による取締役報酬額（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）は、年額200,000千円以内であります。また、平成12年6月28日開催第15回定時株主総会の決議による監査役報酬額は、年額30,000千円以内であります。
2. 上記のほかに、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）9,905千円があります。
3. 平成16年7月13日に役員に対してストックオプション175個を付与しております。
4. 当社には社外取締役はおりません。社外監査役は2名おります。
5. 上記利益処分による役員賞与の金額は、当期に行われた利益処分の金額としております。

(4) 監査報酬の内容

- ①当社および当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 24,000千円
- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 24,000千円
- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 24,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			3,081,608	
2 受取手形及び売掛金			4,314,899	
3 有価証券			3,069,365	
4 たな卸資産			84,846	
5 短期貸付金			1,000,000	
6 繰延税金資産			157,892	
7 その他			524,939	
貸倒引当金			△5,049	
流動資産合計			12,228,502	88.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		209,744		
減価償却累計額		△117,107	92,637	
(2) 工具器具備品		736,087		
減価償却累計額		△548,472	187,615	
有形固定資産合計			280,252	2.0
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			292,650	
(2) その他			431,147	
無形固定資産合計			723,798	5.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			129,785	
(2) 出資金	※1		17,238	
(3) 敷金及び保証金			256,655	
(4) 繰延税金資産			169,706	
(5) その他			8,386	
貸倒引当金			△2,060	
投資その他の資産合計			579,711	4.2
固定資産合計			1,583,763	11.5
資産合計			13,812,266	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1		買掛金	2,293,125	
2		未払法人税等	443,287	
3		未払消費税等	128,864	
4		前受金	608,709	
5		賞与引当金	298,557	
6		その他	449,590	
		流動負債合計	4,222,134	30.6
II 固定負債				
1		退職給付引当金	403,729	
2		役員退職慰労金引当金	57,842	
		固定負債合計	461,571	3.3
		負債合計	4,683,705	33.9
(少数株主持分)				
		少数株主持分	2,146	0.0
(資本の部)				
I	※2	資本金	995,000	7.2
II		資本剰余金	909,000	6.6
III		利益剰余金	7,899,890	57.2
IV		その他有価証券評価差額金	69,314	0.5
V	※3	自己株式	△746,791	△5.4
		資本合計	9,126,413	66.1
		負債、少数株主持分及び資本合計	13,812,266	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,399,091	100.0
II 売上原価			11,027,871	63.4
売上総利益			6,371,220	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1,3		4,069,363	23.4
営業利益			2,301,857	13.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,719		
2 有価証券利息		35,691		
3 為替差益		160,182		
4 助成金収入		30,524		
5 その他		18,747	249,866	1.4
V 営業外費用				
1 支払利息		116		
2 自己株式買付手数料		1,064		
3 増資関連費用		1,097		
4 その他		1,117	3,396	0.0
経常利益			2,548,327	14.6
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	50,262		
2 その他		672	50,935	0.3
税金等調整前当期純利益			2,497,392	14.3
法人税、住民税及び事業税		982,737		
法人税等調整額		12,160	994,898	5.7
少数株主損失			685	0.0
当期純利益			1,503,178	8.6

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			909,000
II 資本剰余金期末残高			909,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,325,942
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,503,178	1,503,178
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		533,581	
2 役員賞与		76,492	
3 自己株式処分差損		319,157	929,230
IV 利益剰余金期末残高			7,899,890

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,497,392
減価償却費		150,440
連結調整勘定償却額		44,284
受取利息及び受取配当金		△4,719
有価証券利息		△35,691
支払利息		116
為替差損益		△22,652
固定資産除却損		50,262
投資有価証券評価損		630
売上債権の増減額		105,427
たな卸資産の増減額		48,467
仕入債務の増減額		257,929
未払費用の増減額		△12,247
未払消費税等の増減額		△19,136
貸倒引当金の増減額		△2,037
賞与引当金の増減額		6,289
退職給付引当金の増減額		29,450
役員退職慰労金引当金の増減額		5,857
役員賞与の支払額		△76,492
その他		△54,273
小計		2,969,295
利息及び配当金の受取額		27,747
利息の支払額		△94
法人税等の支払額		△1,142,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,854,816

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
新規連結子会社の株式取得による 支出	※2	△257,882
有形固定資産の取得による支出		△82,092
無形固定資産の取得による支出		△335,975
有価証券の取得による支出		△7,202,836
有価証券の償還による収入		7,336,331
貸付けによる支出		△2,000,000
貸付金の回収による収入		2,021,000
保険積立金の積立による支出		△1,082
出資金の持分譲渡による収入		8,828
その他		1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△512,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△410,000
1年以内長期借入金の返済による 支出		△8,800
自己株式の取得による支出		△277,998
ストックオプションの権利行使に よる収入		164,648
配当金の支払額		△532,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,064,927
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22,652
V 現金及び現金同等物の増加額		299,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,781,702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,081,608

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー
株式会社プラメディア

(2) 非連結子会社の名称等

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、企業集団の財政状態にも重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(西希安工程模擬軟件(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)プラメディアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)プラメディアの決算日と当社の連結決算日との間において、重要な取引は発生しておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

② 商品

先入先出法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
工具器具備品	4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額の金額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対する出資金 17,138千円 ※2 発行済株式総数 普通株式 324,000株 ※3 自己株式の保有数 普通株式 7,730株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 1,261,271 千円 賞与引当金繰入額 211,466 広告宣伝費 480,816 地代家賃 274,568 業務委託費 285,980 旅費交通費 209,203 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 2,312 千円 工具器具備品 7,111 ソフトウェア 1,303 販売権 39,535 ※3 研究開発費の総額 49,687 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	3,081,608 千円
現金及び現金同等物	<u>3,081,608</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産および負債の主な内訳

流動資産	1,192,078 千円
固定資産	106,184
連結調整勘定	336,935
流動負債	△1,161,099
固定負債	△26,265
少数株主持分	△2,832
新規連結子会社株式取得価額	<u>445,000</u>
新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△187,118</u>
差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>257,882</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

オペレーティングリース取引

未経過リース料

1年内	1,437千円
1年超	514
合計	<u>1,951</u>

(有価証券関係)
(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) コマーシャル・ペーパー	2,496,973	2,498,495	1,521
	(2) 社債	572,392	599,096	26,704
合計		3,069,365	3,097,591	28,225

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,155	126,690	116,534
合計		10,155	126,690	116,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,094

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損630千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)
1. コマーシャル・ペーパー	2,500,000
2. 社債	570,540
合計	3,070,540

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

取引の状況に関する事項

①取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。

②取引に対する取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。

③取引の利用目的

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

④取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

⑤取引に係るリスク管理体制

当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 (買建) 米ドル	4,929,196	445,702	5,005,156	78,314
合計	4,929,196	445,702	5,005,156	78,314

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)ケイ・ジー・ティーは適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	△431,312千円
②年金資産	27,583
③退職給付引当金(①+②)	△403,729

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,774千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	121,214千円
未払法定福利費	11,607
未払事業税	36,239
退職給付引当金	163,913
役員退職慰労金引当金	23,483
貸倒損失	13,590
投資有価証券評価損否認額	14,867
税務上の繰越欠損金	320,731
その他	36,377
繰延税金資産小計	742,025
評価性引当額	△367,068
繰延税金資産合計	374,957
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△47,358千円
繰延税金負債合計	△47,358
繰延税金資産の純額	327,599

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	CAEソリューションサービス事業(千円)	ネットワークソリューションサービス事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,383,429	3,015,662	17,399,091	—	17,399,091
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,069	5,069	△5,069	—
計	14,383,429	3,020,731	17,404,161	△5,069	17,399,091
営業費用	10,897,612	2,858,645	13,756,257	1,340,976	15,097,234
営業利益	3,485,817	162,086	3,647,903	△1,346,046	2,301,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,992,350	1,372,409	6,364,760	7,447,506	13,812,266
減価償却費	43,034	24,857	67,892	82,547	150,440
資本的支出	63,260	300,568	363,828	51,934	415,762

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しておりません。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要な商品・サービス等
CAEソリューションサービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリューションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,351,468千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,447,506千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフトエー ビー株式会社	神奈川県 横浜市中 区	26,200	情報処理 システム の設計・ 開発・販 売ならび にその運 営管理、 保守等	直接 53.1%	—	当社商品の 販売および 技術サービ スの提供 情報通信機 器の購入	資金の貸付 ※	1,000,000	短期 貸付金	1,000,000
								利息の受取	4,048	—	—

※ 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,665円87銭
1株当たり当期純利益	4,593円41銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	4,531円50銭
<p>当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,503,178
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,442,918
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳（千円）	
利益処分による役員賞与金	60,260
普通株式の期中平均株数（株）	314,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 な内訳（千円）	—
当期純利益調整額（千円）	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳（株）	
新株予約権	4,292
普通株式増加数（株）	4,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日（新株予約権771個）

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アトワーク(以下「京浜アトワーク」と言います。)および株式会社EDAコネクト(以下「EDAコネクト」と言います。)の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。営業譲受に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1. 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アトワークは、PCB(Printed Circuit Board:プリント基板)シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクトは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA(Electronic Design Automation:電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと)分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

2. 譲受の内容

(1) 譲受の内容

営業譲渡日(平成18年5月1日)の前日現在における京浜アトワークおよびEDAコネクトの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けました。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継いでおりません。

(2) 譲受資産、負債等

京浜アトワーク

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	10,201	流動負債	—
固定資産	520	固定負債	—
合計	10,721	合計	—

EDAコネクト

EDAコネクトからの譲受資産はありません。

(3) 譲受価額および決済方法

① 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価としました。

② 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で決済しました。残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

(4) その他

京浜アトワークおよびEDAコネクトの従業員につきましては、本人承諾の基に営業譲渡日を以って当社への移籍をしております。

3. 日程

平成18年4月11日 営業譲渡契約

平成18年4月14日 簡易営業譲受公告(当社)(注)

平成18年4月29日 営業譲渡承認株主総会(京浜アトワーク、EDAコネクト)

平成18年5月1日 営業譲渡日

(注) この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,781,702		2,916,481		
2 受取手形		28,616		25,822		
3 売掛金	※3	3,426,912		3,450,945		
4 有価証券		3,217,219		3,069,365		
5 商品		106,788		67,733		
6 貯蔵品		4,584		6,053		
7 前渡金		456,451		279,566		
8 前払費用		35,930		54,757		
9 繰延税金資産		160,358		157,895		
10 関係会社短期貸付金		1,000,000		1,200,000		
11 未収入金		203		2,361		
12 その他		61,106		110,863		
貸倒引当金		△3,450		△3,470		
流動資産合計		11,276,424	92.2	11,338,377	86.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		186,390		194,544		
減価償却累計額		△92,086	94,303	△107,464	87,079	
(2) 工具器具備品		697,339		655,456		
減価償却累計額		△507,022	190,316	△481,795	173,660	
有形固定資産合計			284,620		260,740	2.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,004		393,461	
(2) ソフトウェア仮勘定			100,061		—	
(3) 販売権			52,714		—	
(4) その他			411		411	
無形固定資産合計			174,191		393,872	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			76,611		129,785	
(2) 関係会社株式			—		535,000	
(3) 関係会社出資金			25,967		17,138	
(4) 敷金及び保証金			200,076		199,620	
(5) 繰延税金資産			201,160		169,706	
貸倒引当金			△2,060		△2,060	
投資その他の資産合計			501,755		1,049,191	8.1
固定資産合計			960,567		1,703,804	13.1
資産合計			12,236,991		13,042,181	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		1,738,799		1,861,435	
2 未払金		22,405		35,592	
3 未払費用		342,975		324,779	
4 未払法人税等		614,541		439,327	
5 未払消費税等		122,328		126,964	
6 前受金		429,677		478,277	
7 預り金		5,759		6,275	
8 賞与引当金		245,709		243,327	
流動負債合計		3,522,196	28.8	3,515,978	26.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		354,979		389,545	
2 役員退職慰労金引当金		45,018		49,875	
固定負債合計		399,997	3.3	439,420	3.4
負債合計		3,922,194	32.1	3,955,399	30.3
(資本の部)					
I 資本金	※1				
II 資本剰余金					
1 資本準備金		909,000		909,000	
資本剰余金合計		909,000	7.4	909,000	7.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		71,960		71,960	
2 任意積立金					
別途積立金		5,090,000		5,490,000	
3 当期末処分利益		2,163,982		2,298,325	
利益剰余金合計		7,325,942	59.9	7,860,285	60.3
IV その他有価証券評価差額 金	※4				
		37,453	0.3	69,288	0.5
V 自己株式	※2				
		△952,599	△7.8	△746,791	△5.7
資本合計		8,314,797	67.9	9,086,782	69.7
負債資本合計		12,236,991	100.0	13,042,181	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,968,970	100.0		14,626,103	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		127,070			106,788		
2 当期商品仕入高		7,030,362			7,612,897		
合計		7,157,433			7,719,685		
3 期末商品たな卸高		106,788			67,733		
4 技術サービス原価		1,075,683	8,126,328	58.2	1,246,652	8,898,604	60.8
売上総利益			5,842,641	41.8		5,727,498	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 4		3,368,858	24.1		3,452,374	23.6
営業利益			2,473,782	17.7		2,275,124	15.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,244			6,015		
2 有価証券利息		21,581			35,691		
3 為替差益		95,330			160,165		
4 還付加算金		21,110			—		
5 その他		4,775	146,043	1.0	25,415	227,287	1.5
V 営業外費用							
1 自己株式買付手数料		—			1,064		
2 その他		3,733	3,733	0.0	155	1,219	0.0
経常利益			2,616,092	18.7		2,501,192	17.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	255	255	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,491			630		
2 固定資産除却損	※3	67,418	68,910	0.5	45,969	46,599	0.3
税引前当期純利益			2,547,438	18.2		2,454,592	16.8
法人税、住民税及び事業税		1,050,529			978,861		
法人税等調整額		△14,217	1,036,312	7.4	12,157	991,019	6.8
当期純利益			1,511,126	10.8		1,463,573	10.0
前期繰越利益			780,508			1,374,359	
中間配当額			127,652			220,450	
自己株式処分差損			—			319,157	
当期末処分利益			2,163,982			2,298,325	

技術サービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	651,677	60.6	774,233	62.1
II 経費	※2	424,005	39.4	472,419	37.9
技術サービス原価		1,075,683	100.0	1,246,652	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 賞与引当金繰入額	77,976千円	※1 賞与引当金繰入額	88,855千円
退職給付費用	14,265	退職給付費用	17,514
※2 地代家賃	89,050千円	※2 地代家賃	92,953千円
減価償却費	17,506	減価償却費	21,107
旅費交通費	59,871	旅費交通費	75,988
業務委託費	88,268	業務委託費	102,373
外注制作費	73,643	外注制作費	95,782

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,547,438
減価償却費		181,138
受取利息及び受取配当金		△3,244
有価証券利息		△21,581
為替差損益		△1,461
還付加算金		△21,110
固定資産売却益		△255
固定資産除却損		67,418
投資有価証券評価損		1,491
売上債権の増減額		△414,053
たな卸資産の増減額		21,026
仕入債務の増減額		173,865
未払費用の増減額		693
未払消費税等の増減額		△40,620
貸倒引当金の増減額		440
賞与引当金の増減額		28,137
退職給付引当金の増減額		32,250
役員退職慰労金引当金の増減額		11,342
役員賞与の支払額		△50,262
その他		51,245
小計		2,563,898
利息及び配当金の受取額		25,184
還付加算金収入		34,670
法人税等の支払額		△1,115,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,508,241

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△166,968
無形固定資産の取得による支出		△54,218
有価証券の取得による支出		△20,611,780
有価証券の売却による収入		21,597,036
貸付けによる支出		△1,000,000
貸付金の回収による収入		500,000
出資金の払込による支出		△25,967
その他投資による支出		△47,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△682,640
配当金の支払額		△324,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,006,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,461
V 現金及び現金同等物の増加額		693,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,088,672
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,781,702

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,163,982		2,298,325
II 利益処分額					
1 配当金		313,131		237,202	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		76,492 (2,000)		46,590 (1,220)	
3 任意積立金 別途積立金		400,000	789,623	600,000	883,792
III 次期繰越利益			1,374,359		1,414,532

(注) 前事業年度の配当金には東証一部上場記念配当金140,908千円が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1135 957 1201"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1354 957 1463"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td> 販売権</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3年～15年	工具器具備品	4年～5年	ソフトウェア		自社利用のソフトウェア	5年	販売権	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>
建物	3年～15年											
工具器具備品	4年～5年											
ソフトウェア												
自社利用のソフトウェア	5年											
販売権	5年											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
同左	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)〕および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 当会計年度から、「仮払金」(当会計年度515千円)は、 金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 432,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 108,000株</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,296,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 324,000株</p>
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 3,623株</p>	<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 7,730株</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 8,448千円 買掛金 879千円</p>
<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は37,453千円であります。</p>	<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69,288千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は64.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は35.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 73,737千円 給与手当及び賞与 1,060,685 賞与引当金繰入額 167,732 退職給付費用 32,209 役員退職慰労金引当金繰入額 11,342 減価償却費 163,632 広告宣伝費 444,370 地代家賃 186,399 業務委託費 227,126 貸倒引当金繰入額 440</p>	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は59.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は40.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,823千円 給与手当及び賞与 1,078,139 賞与引当金繰入額 154,471 退職給付費用 33,704 役員退職慰労金引当金繰入額 12,337 減価償却費 114,002 広告宣伝費 448,650 地代家賃 236,104 業務委託費 243,979 貸倒引当金繰入額 20</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 255千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 4,947千円 ソフトウェア仮勘定 62,350 建物付属設備 121</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳 建物 48千円 工具器具備品 6,272 ソフトウェア 112 販売権 39,535</p>
<p>※4 研究開発費の総額 18,785千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 37,403千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,781,702 千円
現金及び現金同等物	2,781,702

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1,755千円	1,437千円
1年超	1年超
1,748	514
合計	合計
3,503	1,951

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの コマーシャル・ペーパー	49,917	499,950	32
時価が貸借対照表計上額を超えないもの コマーシャル・ペーパー	499,789	499,775	△14
ユーロ円債	814,470	806,635	△7,834
社債	302,948	301,516	△1,432
合計	2,117,126	2,107,876	△9,249

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,155	72,999	62,843
公社債投資信託	100,000	100,210	210
合計	110,155	173,209	63,053

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,883
その他有価証券 外貨建非上場株式	3,612
合計	1,003,495

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,491千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)
債券 コマーシャル・ペーパー	2,000,000
ユーロ円債	815,345
社債	303,400
合計	3,118,745

当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
取引の状況に関する事項
①取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。
②取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。
③取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
④取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。
⑤取引に係るリスク管理体制 当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
(買建) 米ドル	1,812,088	—	1,869,603	57,515
合 計	1,812,088	—	1,869,603	57,515

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日現在) 退職給付債務 354,979千円 退職給付引当金 354,979 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用 46,475千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、該当はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 99,757千円 未払法定福利費 12,811 未払事業税 42,428 退職給付引当金繰入限度超過額 137,333 役員退職慰労金引当金 18,277 貸倒損失 13,590 投資有価証券評価損否認額 14,611 その他 48,307 繰延税金資産計 387,118 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta 25,599$ 千円 繰延税金負債計 $\Delta 25,599$ 繰延税金資産の純額 361,519	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 98,790千円 未払法定福利費 11,607 未払事業税 36,239 退職給付引当金 158,155 役員退職慰労金引当金 20,249 貸倒損失 13,590 投資有価証券評価損否認額 14,867 その他 21,460 繰延税金資産計 374,961 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta 47,358$ 千円 繰延税金負債計 $\Delta 47,358$ 繰延税金資産の純額 327,602
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士ソフト エービーシ 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	26,200	情報処理シ ステムの設 計・開発・ 販売並びに その運営管 理、保守等	直接 53.7%	兼任 1人	当社商品の 販売及び技 術サービス の提供 情報通信機 器の購入	資金の貸付	1,000,000	短期 貸付金	1,000,000
								利息の受取	2,895	—	—

(注) 親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	78,928円36銭	1株当たり純資産額	28,583円78銭
1株当たり当期純利益	13,528円03銭	1株当たり当期純利益	4,510円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,282円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,450円04銭
<p>当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	26,309円45銭
		1株当たり当期純利益	4,509円34銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,427円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,511,126	1,463,573
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,434,634	1,416,983
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	76,492	46,590
普通株式の期中平均株数 (株)	106,049	314,128
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,963	4,292
普通株式増加数 (株)	1,963	4,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日 (新株予約権779個)	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日 (新株予約権771個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得(子会社化)

当社は平成17年4月1日付で株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得を行い、同社を子会社化いたしました。

① 株式取得の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェア及び技術サービスを提供しております。株式会社ケイ・ジー・ティーへの経営参画は、同社の高度な可視化技術とネットワーク関連のソフトウェアが当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるとの判断によります。

② 株式会社ケイ・ジー・ティーの概要

所在地 東京都新宿区新宿二丁目8番8号
資本金 10,000千円(平成17年4月1日現在)
主な事業 コンピュータソフトウェアの開発、販売
コンピュータシステムの開発・販売及び運用に関するコンサルティング
発行済株式総数 200株(平成17年4月1日現在)

③ 本件の概要

取得先 株式会社クボタ
取得株式数 200株(発行済株式の100%)
取得価額 160,000千円(付随費用を除く)
株式取得日 平成17年4月1日

(注) 平成17年4月26日開催の当社取締役会において、株式会社ケイ・ジー・ティーが行う株主割当増資(払込期日平成17年5月10日)を全額引き受けることを決議いたしました。これにより、株式会社ケイ・ジー・ティーの資本金は100,000千円となり、発行済株式総数は、2,000株となります。

(2) 株式分割

当社は、平成17年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行うことを決議いたしました。

① 株式分割の概要

a) 分割の方法

平成17年5月31日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

b) 分割により増加する株式数 普通株式 216,000株

② 効力発生日 平成17年7月20日(水曜日)

③ 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,420円58銭	1株当たり純資産額	26,309円45銭
1株当たり当期純利益	3,897円93銭	1株当たり当期純利益	4,509円34銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,852円32銭	1株当たり当期純利益	4,427円39銭

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、平成18年4月11日開催の当社取締役会において、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク（以下「京浜アートワーク」という）および株式会社EDAコネクト（以下「EDAコネクト」という）の営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結いたしました。

1. 営業譲受の理由

当社は、CAEならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスの提供を主な事業とし、CAEの応用分野の開拓およびCAEを核としたサービスの推進を目指しております。一方、京浜アートワークは、PCB（Printed Circuit Board：プリント基板）シミュレーション、設計およびコンサルティングを専業として約40年の歴史を有し、同分野において高い技術力を持つ企業であります。また、EDAコネクトは、同社の関連会社としてPCBの設計・製造用ツールの開発、販売を行う企業であります。

両社の営業の全部を譲り受けることは、EDA（Electronic Design Automation：電子・電気回路の設計・検証を自動的に行うこと）分野においてこれまで当社が行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になるとの判断によるものであります。

2. 譲受の内容

(1) 譲受の内容

営業譲渡日（平成18年5月1日）の前日現在における京浜アートワークおよびEDAコネクトの営業用資産の一部と営業上必要な契約、各譲渡会社が開発したソフトウェアを譲り受けました。原則各譲渡会社の債権および債務は引き継いでおりません。

(2) 譲受資産、負債等

京浜アートワーク

項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
流動資産	10,201	流動負債	—
固定資産	520	固定負債	—
合計	10,721	合計	—

EDAコネクト

EDAコネクトからの譲受資産はありません。

(3) 譲受価額および決済方法

① 譲受価額

営業権および開発ソフトウェア等の対価として210百万円、仕掛品等その他の譲受資産の対価は営業譲渡日時点の時価としました。

② 決済方法

営業譲渡日に210百万円を現金で決済しました。残金は仕掛品等その他の譲受資産の対価が確定後速やかに現金で決済します。

(4) その他

京浜アートワークおよびEDAコネクトの従業員につきましては、本人承諾の基に営業譲渡日をもって当社への移籍をしております。

3. 日程

平成18年4月11日 営業譲渡契約

平成18年4月14日 簡易営業譲受公告（当社）（注）

平成18年4月29日 営業譲渡承認株主総会（京浜アートワーク、EDAコネクト）

平成18年5月1日 営業譲渡日

（注）この営業譲受は商法第245条ノ5の規定により、商法第245条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行っております。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	ANYSYS, Inc.	20,000	126,690
	Applied Wave Research, Inc.	146,341	3,094
計		166,341	129,785

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	ジェイ・ブリッジ コマーシャルペーパー	1,000,000	997,958
	ニッシンコマーシャルペーパー	1,000,000	999,387
	みずほインベスターズ証券 コマーシャルペーパー	500,000	499,626
	フォードモーター・クレジット	470,540	472,392
	ユーロ EUR建普通社債		
	日商岩井EuropePlc.	100,000	100,000
	リバースデュアル債		
計		3,070,540	3,069,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	186,390	8,256	103	194,544	107,464	15,432	87,079
工具器具備品	697,339	69,348	111,231	655,456	481,795	79,319	173,660
有形固定資産計	883,730	77,605	111,334	850,001	589,260	94,752	260,740
無形固定資産							
ソフトウェア	55,025	415,496	338	470,183	76,722	42,927	393,461
ソフトウェア仮勘定	100,061	—	100,061	—	—	—	—
販売権	175,713	—	175,713	—	—	13,178	—
その他	411	—	—	411	—	—	411
無形固定資産計	331,211	415,496	276,113	470,594	76,722	56,106	393,872

(注) 1. 工具器具備品の当期増加額は主に電子機器取得によるものであります。

2. 工具器具備品の当期減少額は主に電子機器の除却によるものであります。

3. ソフトウェアの当期増加額は主に基幹システム開発およびEpiance社製品のソースコード利用権取得によるものであります。

4. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、基幹システム開発完了によるものであります。

5. 販売権の当期減少額は、Epiance社製品のソースコード利用権取得に伴う独占販売権消滅によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	995,000	—	—	995,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (※1、2) (株)	(108,000)	(216,000)	(—)	(324,000)
	普通株式 (千円)	995,000	—	—	995,000
	計 (株)	(108,000)	(216,000)	(—)	(324,000)
	計 (千円)	995,000	—	—	995,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	909,000	—	—	909,000
	計 (千円)	909,000	—	—	909,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	71,960	—	—	71,960
	任意積立金				
	別途積立金 (※3) (千円)	5,090,000	400,000	—	5,490,000
	計 (千円)	5,161,960	400,000	—	5,561,960

※1 決算期末において自己株式（普通株式）を7,730株所有しております。

※2 当社は、平成17年7月20日をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っており、これにより、発行済株式の総数は216,000株増加し、324,000株となっております。

※3 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,510	5,530	—	5,510	5,530
賞与引当金	245,709	243,327	245,709	—	243,327
役員退職慰労金引当金	45,018	12,337	7,480	—	49,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
当座預金	32,395
普通預金	2,469,070
外貨普通預金	396,886
郵便振替貯金	2,599
別段預金	15,529
合計	2,916,481

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アンリツ 株式会社	6,800
ペンタックス 株式会社	5,304
ハリソン東芝ライティング 株式会社	4,509
石川島検査計測 株式会社	3,274
村田機械 株式会社	1,432
その他	4,501
合計	25,822

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年4月満期	3,159
" 5月 "	14,470
" 6月 "	5,774
" 7月 "	2,418
合計	25,822

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
キヤノン 株式会社	200,430
日産自動車 株式会社	140,469
ソニー 株式会社	115,582
株式会社 デンソー	108,533
株式会社 ニコン	98,638
その他	2,787,291
合計	3,450,945

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,426,912	14,626,103	14,602,070	3,450,945	80.9	85.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
DesignSpace	50,005
Reflection	10,536
Maple	6,009
その他	1,182
合計	67,733

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
商品解説書	5,728
その他	324
合計	6,053

⑥ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
富士ソフトエービーシ 株式会社	1,000,000
株式会社 ケイ・ジー・ティー	200,000
合計	1,200,000

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
The MathWorks, Inc.	816,520
ANSYS, Inc.	362,786
Optical Research Associates	351,383
ケイデンス・デザイン・システムズ(ジャパン)	
ビー・ヴィ	91,582
クオリティ 株式会社	45,703
その他	193,457
合計	1,861,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cybernet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士ソフトウェア株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第20期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

特定子会社の異動について、証券取引法第24条の5第4項および企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月4日に関東財務局長に提出

代表取締役の異動について、証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に基づく臨時報告書を平成18年4月28日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

中間会計期間 第21期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月5日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月4日、平成17年5月6日、平成17年6月6日、平成17年7月6日、平成17年9月6日、平成17年10月6日、平成17年11月7日、平成17年12月5日、平成18年1月6日、平成18年2月6日、平成18年3月7日、平成18年4月6日、平成18年5月10日、平成18年6月8日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月11日開催の取締役会で、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク及び株式会社EDAコネク트의営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付で株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得を行い、同社を子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月11日開催の取締役会で、平成18年5月1日をもって株式会社京浜アートワーク及び株式会社EDAコネクットの営業の全部を譲り受けることを決議し、営業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。